



## 2005年度決算説明会

2006年5月30日  
株式会社 損害保険ジャパン

2005年度決算概要

前中期経営計画総括



## 2005年度決算(単体)概要

1

	2004年度	2005年度		
↑ 自賠責保険政府出再廃止の影響および フォートレスリー社に係わる再保険契約 の影響を除く	正味収入保険料 (増収率:+0.2%)	1兆2,433億円 (増収率:+1.7%)	■+1.7%と増収基調に。	
	損害率 (含む損調費)	64.8%	■自然災害影響は、 発生損害額ベースで1,120億円から177億円に減少。	
	事業費率	33.6%	■0.7ポイント改善。	
	コンバインドレシオ	98.5%		
	保険引受収支残	191億円	970億円	■統計的IBNR備金130億円を計上(47ページ参照)。 告示IBNR備金72億円との合計202億円。 ■米国賠償リスクを中心とする海外受再契約の 前倒し一括処理に向けて、IBNR備金161億円を計上。
	保険引受利益	141億円	199億円	
	資産運用利益	583億円	816億円	■利息及び配当金収入の増加が貢献。 ■有価証券売却損益は408億円。
	経常利益	742億円	1,142億円	■2004年度は不動産売却益として373億円を 特別利益に計上。
	当期純利益	568億円	678億円	
	1株当たり配当金	9.0円	13.0円	■中期収益目標を概ね達成したことにより、 1株当たり配当金を4円増配する計画。

### ●2005年度決算(単体)の概要。

●正味収入保険料は、1.7%の増収。

●損害率は、自然災害による影響が大幅に減少したことにより、59.4%まで低下。  
事業費率は、0.7ポイント改善し32.9%。

●保険引受利益は199億円。

統計的IBNR備金130億円を前倒しで積み増したこと、  
米国賠償リスクを中心とする海外受再契約の前倒し一括処理に向けて  
IBNR備金を161億円計上したことなどによる。

●資産運用利益は、利息配当金収入などが増加。

●これらの結果、経常利益は1,142億円、当期純利益は678億円。

●1株あたり配当金は、4円増配して13円とする計画。

	単体	連結	2005年度 連単倍率	2004年度 連単倍率
経常利益	1,142億円	1,148億円	1.01倍	0.93倍
当期純利益	678億円	673億円	0.99倍	0.91倍

経常利益ベースでは1倍を超える

<主な連結対象会社>	経常利益	当期純利益	連結調整後 当期純利益
南米安田	19億円	14億円	14億円
損保ジャパンアジア	13億円	10億円	10億円
損保ジャパンヨーロッパ	4億円	3億円	3億円
損保ジャパンアメリカ	△2億円	△2億円	△2億円
損保ジャパンDIY生命	△10億円	△10億円	△3億円
損保ジャパンDC証券	△10億円	△10億円	△10億円
損保ジャパンひまわり生命	22億円	14億円	△17億円

- 連結決算の概要。
- 連単倍率は、経常利益ベースでは1.01倍、当期純利益ベースでは0.99倍。
- 海外子会社については、損保ジャパンヨーロッパが黒字化、損保ジャパンアメリカも06年度の黒字化を見込む。
- 国内の各子会社については、DIY生命、DC証券は、現在、先行投資の時期だが、将来の黒字化が視野に入っている。
- ひまわり生命は、標準責任準備金の積み立てを1年前倒しで完了。2007年度には税引前で100億円規模の利益貢献を見込む。

損保事業：商品

3

	2005年度 正味収入保険料	増率	概況
自動車保険	6,740億円	+0.7%	・「ONE-do」の安心更新サポート進展により継続率向上 ・成績ベースで、台数は+1%、単価は±0%と下げ止まる
自賠責保険	2,379億円	△2.6%	・基準保険料改定により正味収入保険料は減収となるも 契約台数は2.8%増加
火災保険	1,520億円	+1.1%	・受再保険料が増収に寄与
傷害保険	1,276億円	+5.7%	・長期医療保険「Dr.ジャパン」の順調な伸びなどにより 安定的に増加
海上保険	283億円	+12.5%	・企業業績回復にともない、貨物保険の販売が好調
その他	1,508億円	+6.0%	・賠償責任保険など企業向け商品が好調

●損保事業における、商品ごとの実績。

●自動車保険の正味収入保険料増率は0.7%。

「ONE-do」の安心更新サポートが進展したことにより継続率が向上し、成績ベースで、台数は+1%、単価は±0%と下げ止まった。

●自賠責保険は、基準保険料改定により正味収入保険料は△2.6%となったが、契約台数ベースでは2.8%増加。

●火災保険は、受再保険料の増加が増収につながった。

●傷害保険は、昨年度に引き続き「Dr.ジャパン」が順調に伸びたことなどにより、安定的に増収。

●海上保険およびその他種目は、企業業績の回復による好影響があった。

## 損保事業:チャネル

4

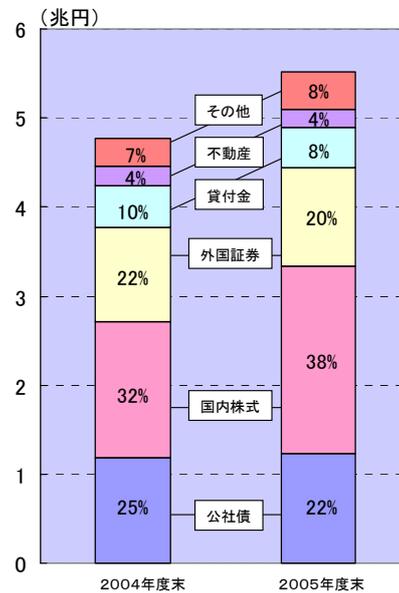
	2005年度 成績保険料	増率	概況
* 下段( )内は自賠責を控除した数値			
ディーラー	2,596億円 (1,488億円)	+8.0% (+4.6%)	・保険システムなど総合的なサポート力への評価
第一生命	352億円 (積立含む)	+9.0%	・今後、生損保クロスセルのビジネスモデルを再構築
企業関連	2,524億円 (2,395億円)	+2.7% (+2.4%)	・企業業績の回復に伴い、賠償責任保険を中心に増収
金融機関 火災窓販	166億円	△1.5%	・他チャネルとの競争激化により減収
プロ代理店	3,880億円 (3,753億円)	+0.7% (+0.6%)	・販売力のある代理店新設を推進
計	13,950億円 (11,546億円)	+3.0% (+1.7%)	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">                     自賠責改定影響を除いても 増収基調へ                 </div>

- 成績保険料ベースのチャネル状況。
- ディーラーチャネルでは、保険システムなど当社の総合的なサポート力を評価頂いた。
- 第一生命チャネルについては、今後、生損保クロスセルのビジネスモデルを再構築していく。
- 企業関連チャネルにおいては、企業業績の回復に伴い賠償責任保険を中心に増収。
- 金融機関における火災保険の窓販は、他チャネルとの競争激化により減収。
- プロ代理店チャネルは、販売力のある代理店新設の推進などにより増収に転じた。

—国内株式市場の回復、好調な外国証券運用により、運用収益、含み損益、利回りともに向上

	2004年度	2005年度	増率
資産運用利益	583億円	816億円	+40%
修正ベース※ 資産運用利益	275億円	514億円	+87%
<small>※株式の売却損益、評価損を控除</small>			
有価証券含み損益	8,809億円	14,835億円	+68%
時価総合利回り	4.48%	15.17%	
運用資産利回り (インカム利回り)	2.09%	2.33%	
政策株式売却額 (時価ベース)	542億円	443億円	

■運用資産構成比



- 資産運用の成果。
- 運用効率向上に向けた取り組みにより、資産運用利益は816億円、+40%。株式の売却益など一時的な要因を控除した修正ベースでは87%の増加。
- その結果、総合利回りは15.17%、インカム利回りは2.33%となった。
- 時価ベースの株式売却額は443億円。
- 運用資産構成比の推移は右の棒グラフのとおり。

■2005年度

年換算新契約保険料 : 456億円 (前期比 + 8.0%)

年換算保有契約保険料 : 2,136億円 (前期比 +12.9%)

－2005年度末に標準責任準備金の積立を1年前倒しで完了

－2006年度決算より、連結ベースでの利益貢献を見込む

■エンベディド・バリュー(EV)

(億円)



2005年度から、EV算出の前提となる資産運用利回りを、より保守的な数値に変更。

(億円)

<参考：旧ベースでの推移>



●損保ジャパンひまわり生命について。

●スライド上段は、2005年度の成果。

●今期は、標準責任準備金の積立を前倒しで完了。

2006年度決算より、連結ベースでの利益貢献を見込む。

●下段はエンベディド・バリュー。2005年度のEVは1,776億円。

今回、EV算出の前提となる資産運用利回りを、より保守的な数値に変更した。

●下段右側は、旧ベースで算出したEVの推移。

損保ジャパンDIY生命	<p>■2005年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保険料等収入 : 29億円 (+15.2%)</li> <li>・保有契約件数 : 42,591件 (+15.1%)</li> <li>・更新率 : 96.7% (+0.2ポイント)</li> </ul> <p>—2010年度に、税引前当期純利益で10億円超が視野に</p>
損保ジャパンDC証券	<p>■2005年度末</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業型 : 累計規約承認件数 シェア 11.3% 第2位</li> <li>・個人型 : 累計加入者数 シェア 27.2% 第1位</li> </ul> <p>—厚生年金基金解散・代行返上の増加、2012年3月末の適格年金制度廃止を背景に市場の拡大を見込む</p>

- 損保ジャパンDIY生命と損保ジャパンDC証券について。
- 損保ジャパンDIY生命の2005年度の保険料収入は29億円、更新率は約97%。2010年度には、税引前当期純利益で10億円超を見込む。
- 下段は損保ジャパンDC証券。2005年度末での成果は、企業型の累計規約承認件数で第2位、個人型の累計加入者数で第1位。

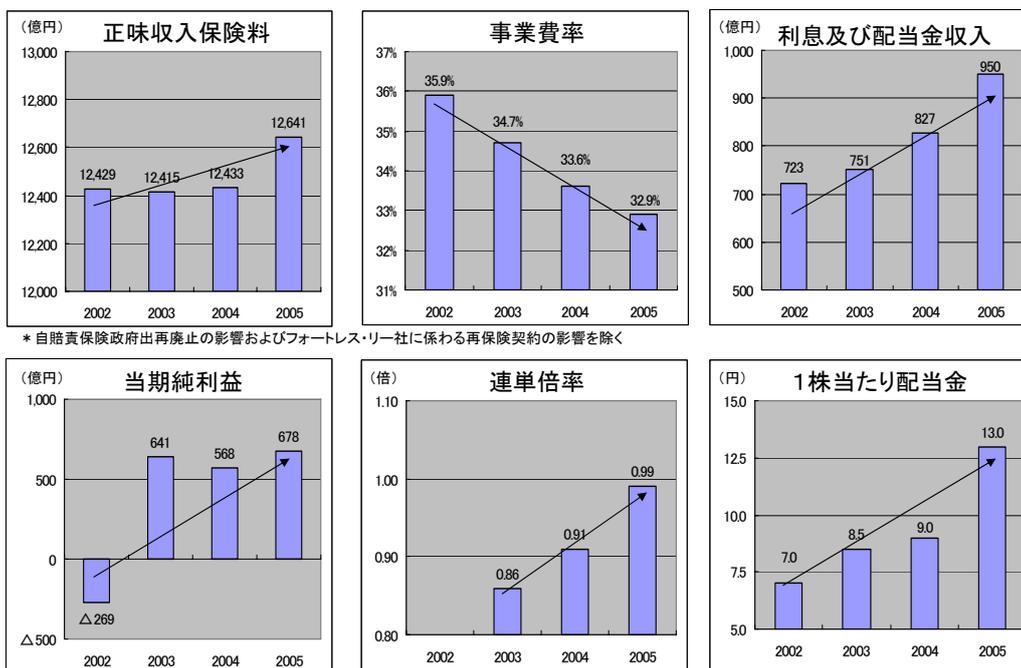
■収益性・成長性の観点から、マーケットごとにメリハリをつけた取り組み

BRICs	SJチャイナ (中国)	・2005年6月、日系損保として初めて大連に現地法人設立 2005年度当期純利益0.8億円 ・一流プレーヤーとのアライアンス推進(平安人寿保険・PICC・陽光財産保険)
	南米安田 (ブラジル)	・2005年度当期純利益14.3億円(過去最高益)
	インド	・現地法人設立を視野に入れつつ、市場の収益性・成長性を調査、本格参入検討中
	ロシア	・2005年12月モスクワ駐在員事務所開設 ・インゴストラフ社、アリアンツロシア社と提携
アジア	SJアジア	・2005年度当期純利益10.8億円(過去最高益)
欧米	SJヨーロッパ	・2005年度当期純利益3.1億円と黒字化
	SJアメリカ	・2005年度当期純利益△2.4億円、2006年度の黒字化が視野に

- 海外事業の取り組みについて。
- 当社は、収益性・成長性の観点から、マーケットごとにメリハリをつけて取り組んでいる。
- BRICsでは、  
中国においては、2005年6月、大連に損保ジャパン・チャイナを設立。  
現地一流プレーヤーとのアライアンスも推進。
- ブラジル現法である南米安田は、安定的に黒字を計上しており、  
2005年度の当期純利益は14.3億円。  
インドでは、市場の収益性・成長性を調査中。  
ロシアにおいては、モスクワ駐在員事務所設立、現地保険会社との提携などの  
取り組みを進めている。
- アジアでは、現法である損保ジャパンアジアが当期純利益10.8億円を計上。
- 欧米では、損保ジャパンヨーロッパが黒字化。  
また、損保ジャパンアメリカは赤字が極小化。

商品展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>・独自性、競争優位性のある商品の投入</li> <li>革新・自動車保険「ONE-do」、新・長期医療保険「Dr. ジャパン」、新・海外旅行保険「off!」、個人情報取扱事業者保険など</li> </ul>
チャネル・アライアンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ディーラー、金融機関などメガチャネルとの関係強化</li> <li>・第一生命、クレディセゾン、オムロン、日立キャピタルなど一流プレーヤーとのアライアンス</li> </ul>
収益力向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・合併効果、確定拠出年金への移行などにより事業費率を改善</li> </ul>
財務基盤強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・金融商品30%減損ルールの導入、固定資産減損ルールの早期適用</li> <li>・統合リスク管理モデルの開発、不動産の圧縮</li> </ul>
海外事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・収益性、成長性の観点に基づく選択と集中</li> <li>・中国を始めとする成長マーケットでの展開と欧米オペレーションの収支改善</li> </ul>
グループ事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・損保ジャパンひまわり生命、損保ジャパンDIY生命、損保ジャパンDC証券、損保ジャパン・アセットマネジメントなどの連結利益貢献が視野に</li> <li>・オムロン、NTTデータとの合併により「ヘルスケア・フロンティア・ジャパン」を設立しヘルスケア事業に進出</li> </ul>

- 2002年度から2005年度までの前中期経営計画の総括。
- 商品展開では、独自性、競争優位性のある商品を投入。
- チャネル面では、ディーラー、金融機関などメガチャネルとの関係を強化。また、業態を超えた一流プレーヤーとのアライアンスを推進。
- 収益力向上の観点では、合併効果、確定拠出年金制度への移行などにより、事業費率を改善。
- 財務基盤の強化としては、金融商品30%減損ルールの導入、固定資産減損ルールの早期適用、統合リスク管理モデルの開発、不動産の圧縮などを行った。
- 海外事業では、収益性・成長性に基づく選択と集中を進め、中国を始めとする成長マーケットでの展開に注力。欧米子会社の収支は改善。
- グループ事業においては、各子会社は連結利益への貢献が視野に入るところまで成長。



●前中期経営計画における各指標の進捗状況。

●損保ジャパンが発足した2002年度から2005年度までの  
トレンドを示している。

	中期収益目標	2005年度実績	
自賠責保険政府出再廃止の影響および フォートレス・リー社に係わる再保険契約の影響を除く	正味収入保険料	1兆2,750億円	1兆2,641億円
	事業費率	33.0%	32.9%
	経常利益(単体)	1,040億円	1,142億円
	当期純利益(単体)	600億円	678億円
	連結修正ROE※	15.0%	18.1%

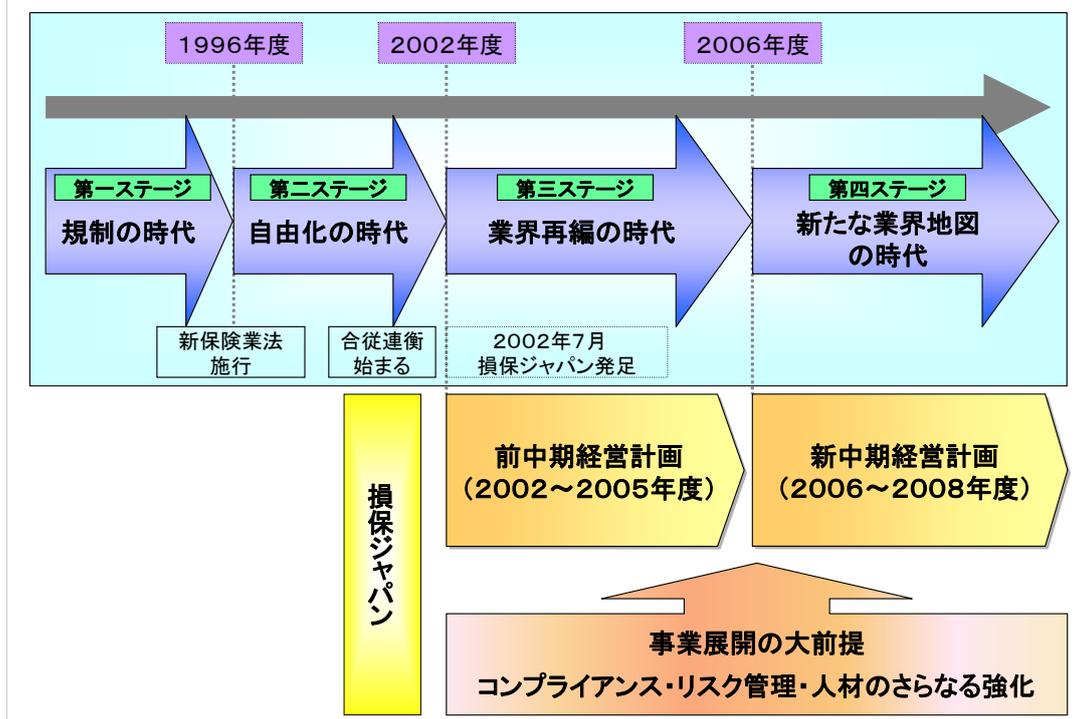
※分母を(資本の部－その他有価証券評価差額金)とするROE

●中期収益目標の状況。

- 正味収入保険料は、2005年度の自賠責保険基準保険料の改定影響などにより、目標に対して若干の未達となったが、事業費率、経常利益、当期純利益、連結修正ROEは、目標を上回っている。

# 新中期経営計画

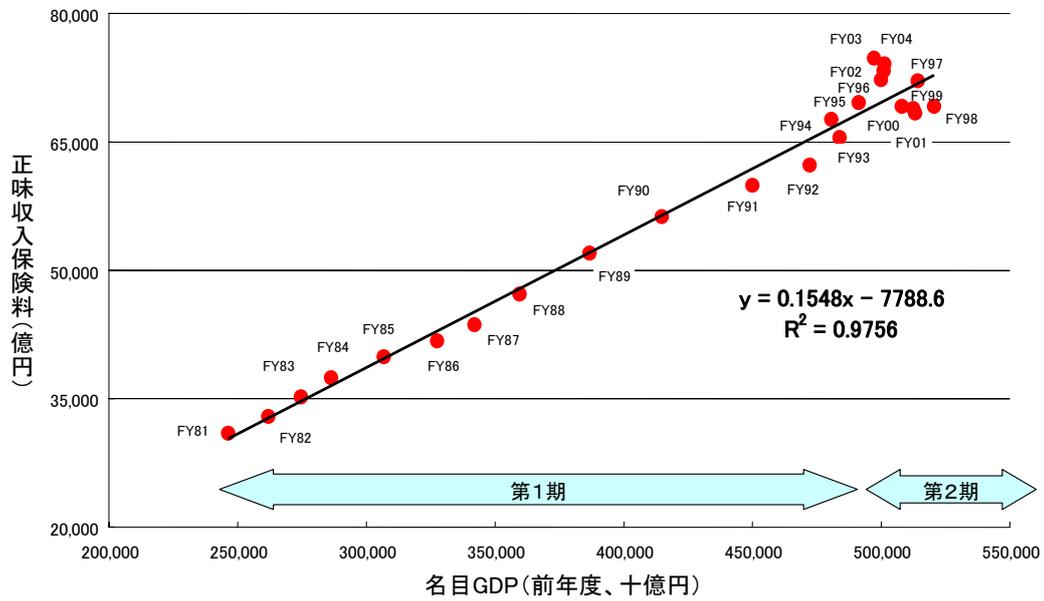




- 損保業界における4つの時代と当社の中期経営計画との関係。
- 損保業界の歴史を大きく4つのステージに区分。
  - 第一ステージは、新保険業法が施行される96年までの「規制の時代」、
  - 第二ステージは、96年以降の、規制緩和が一気に進み業界の合従連衡に至るまでの「自由化の時代」、
  - 第三ステージは2002年以降の「業界再編の時代」、
  - そして第四ステージは2006年度以降の「新たな業界地図の時代」。
- 損保ジャパンは、「業界再編の時代」がスタートした02年7月に発足し、2005年度までの前中期経営計画に取り組んだ。
- 今年度は、08年度までの3年間をターゲットとする新中期経営計画をスタートさせた。新中計では、第四ステージである「新たな業界地図の時代」を意識している。
- 新中計における事業展開の大前提として「コンプライアンス」「リスク管理」「人材」を掲げる。

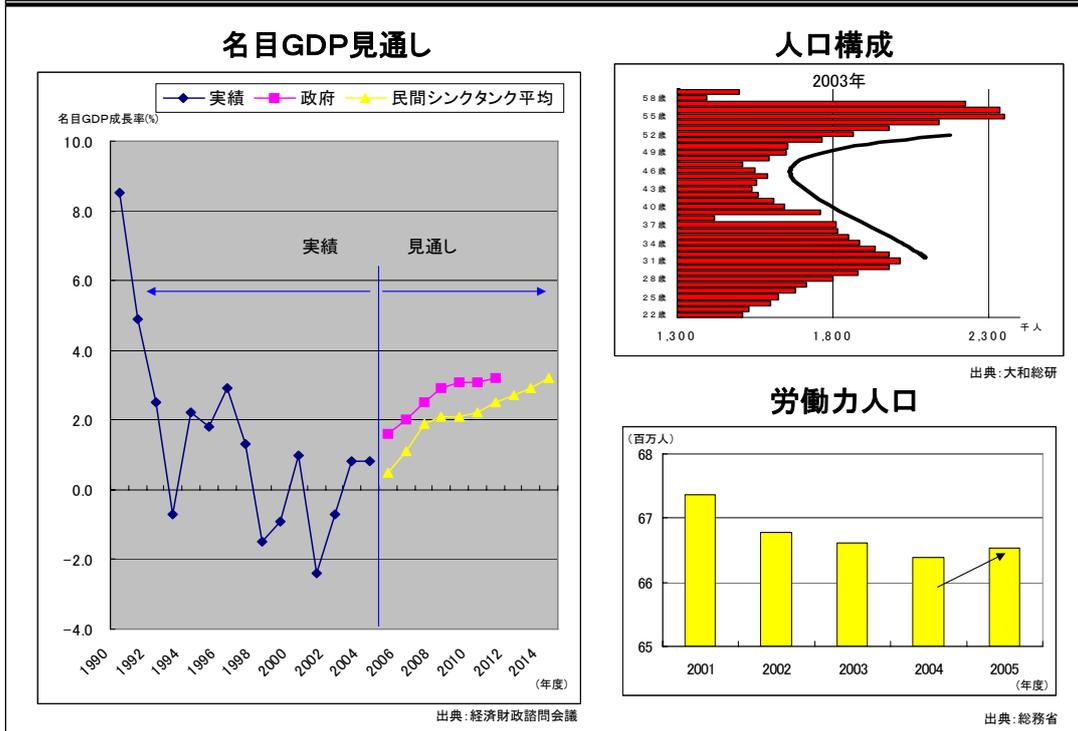


正味収入保険料と名目GDPの関係

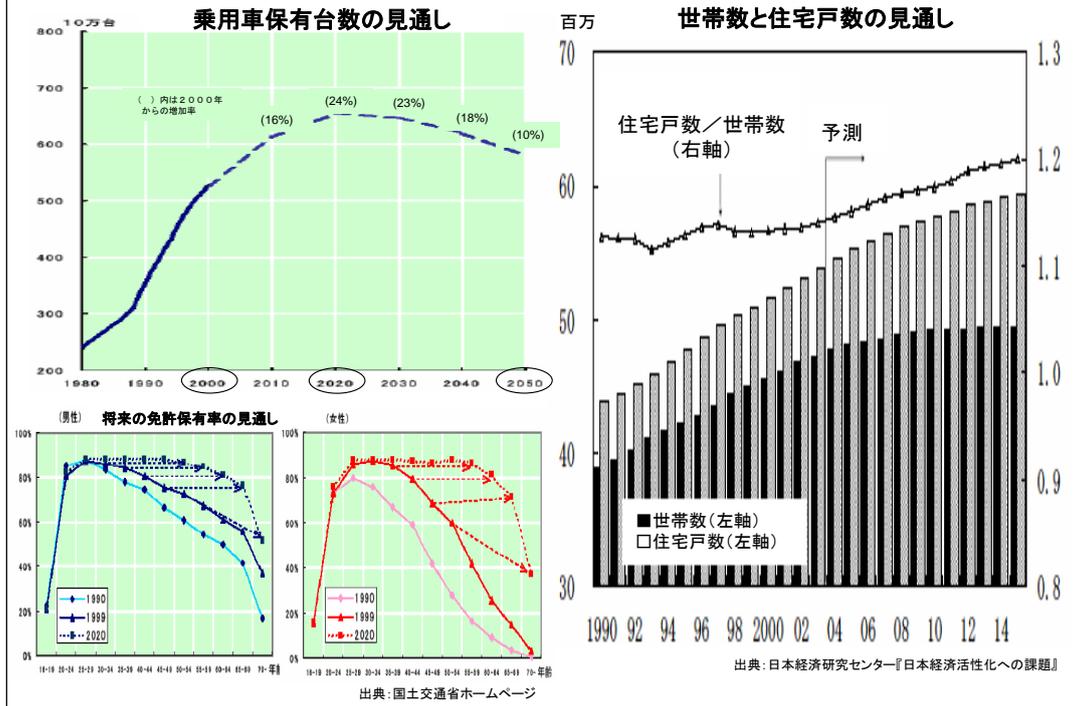


●正味収入保険料と名目GDPの相関。

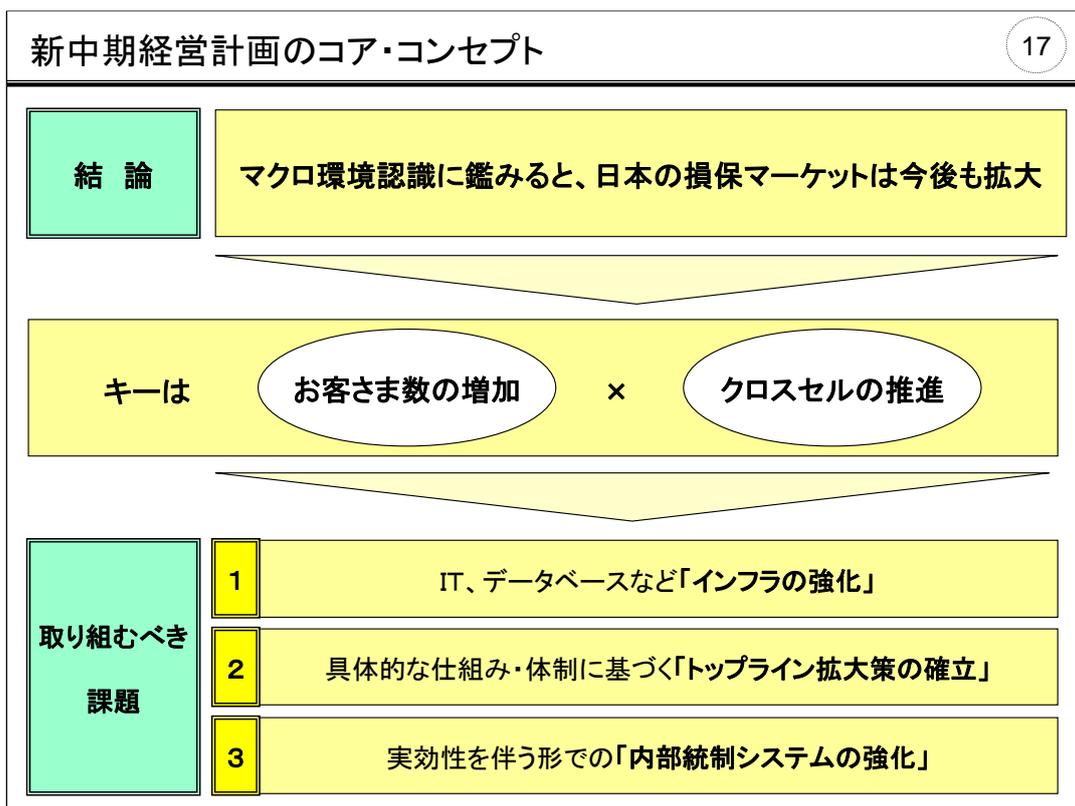
●これまで、両者はきわめて高い相関を示している。



- 左側は日本の名目GDP成長率見通し、右上は人口構成、右下は労働力人口。
- 名目GDP見通しでは、名目GDPの拡大が見込まれているため、損保マーケットも着実な成長が見込まれる。
- 人口構成を見ると、今後、団塊の世代による退職金の活用、団塊ジュニア世代による住宅取得、新車購入などがGDPを牽引する可能性が高いと言える。
- 労働力人口の推移を見ると、2005年度は増加に転じている。総人口が減少しても、女性や高齢者の社会参加により、経済は下支えされると見ている。



- 左上のグラフは、政府による自動車保有台数の見通し。  
人口構造の変化を受けて、2020年まで増加を続けると見込まれている。
- 右の図は住宅戸数の見通し。  
世帯数は一定水準を維持するため、火災保険においても、人口減少の影響は大きくはない。



●新中期経営計画のコア・コンセプト。

●マクロ環境に鑑みると、日本の損保マーケットは今後も拡大が見込まれ、その中で、さらなる成長が可能と見ている。

●キーは、「お客さま数の拡大」と「クロスセル推進」の掛け算。

取り組むべき課題も明確。

1点目は、IT、データベースなど「インフラの強化」

2点目は、具体的な仕組み・体制に基づく「トップライン拡大策の確立」

3点目は、実効性を伴う形での「内部統制システムの強化」。

事業展開の大前提：コンプライアンス・リスク管理・人材のさらなる強化  
ガバナンス・内部統制の充実－「業務監査・コンプライアンス委員会」の設置など

1	ITインフラ強化による第一線の生産性向上と時間創造
2	コア領域は国内事業
3	主としてリテール分野における新たなビジネスモデルづくり
4	海外収益事業による収益貢献
5	生保事業・DC事業のさらなる強化

●新中計の骨子。

●事業展開の大前提は、コンプライアンス・リスク管理・人材のさらなる強化。

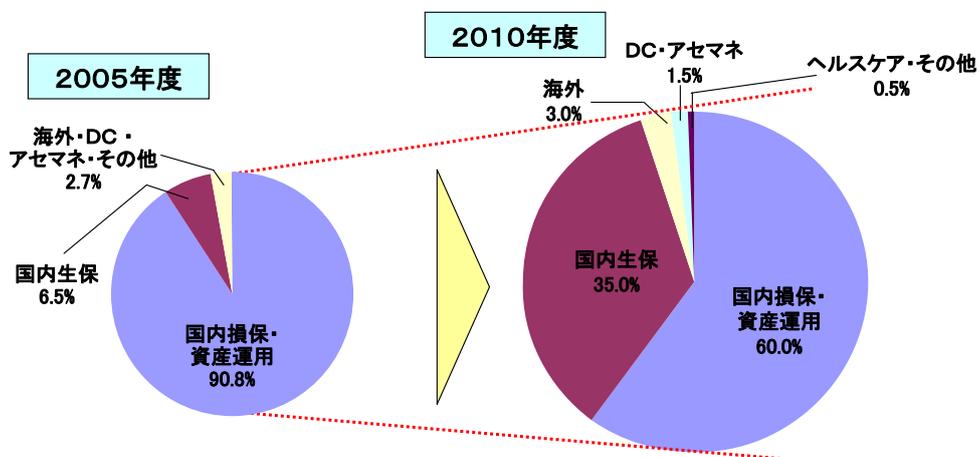
●これらが大前提として、5つの骨子を掲げている。

1. 「ITインフラ」強化による第一線の生産性向上と時間創造
2. コア領域は国内事業
3. 主としてリテール分野における新たなビジネスモデル作り
4. 海外収益事業による利益貢献
5. 生保事業・DC事業のさらなる強化

	ビジネスチャンス	戦略
損害保険事業	自動車、火災など伝統的分野、 新種など非伝統的分野の 双方における市場拡大	経営資源の重点投下による 新たなビジネスモデルの確立
資産運用	堅調なグローバル経済 成長・金融市場環境	資産運用リスクの適切なコントロール による、期待リターン向上推進
生命保険事業	医療保険制度改革による 第三分野市場拡大	損保のお客さま基盤への クロスセル推進
海外保険事業	BRICs、アジアにおける 市場拡大	事業基盤の拡充と 収支管理の強化
DC事業・ アセットマネジメント事業	厚生年金基金解散・ 代行返上の増加、 適格年金廃止(2012年)	バンドルサービス、 金融機関との提携
ヘルスケア事業等 フィービジネス	少子高齢化の進展、 医療保険制度改革	健康保険組合を対象とする 疾病予防サービス

- 損保ジャパンが注力する事業ごとの、ビジネスチャンスと戦略。

■利益ウェイトの変化



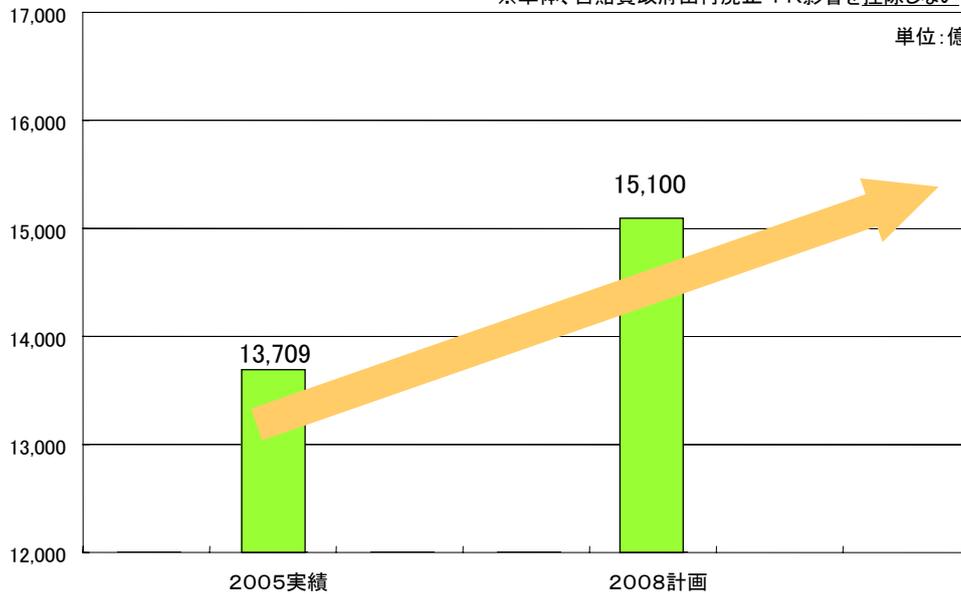
※ひまわり生命のみ、修正EV増加額ベース(注)。その他は、当期純利益ベース。  
 (注)EV増加額から、①金利変動、②割引率変動、③増資・株主配当、の影響を控除したもの。

- 今後の事業ポートフォリオの推移。
- 円グラフは利益ウェイトの変化。  
ひまわり生命のみ修正EV増加額ベース、その他は当期純利益ベース。
- 2005年度は国内損保・資産運用が90.8%を占めているが、2010年度には国内生保のウェイトを35%まで高める。

**【正味収入保険料増率】 2006~2008年度 3か年平均 : +3.3%**

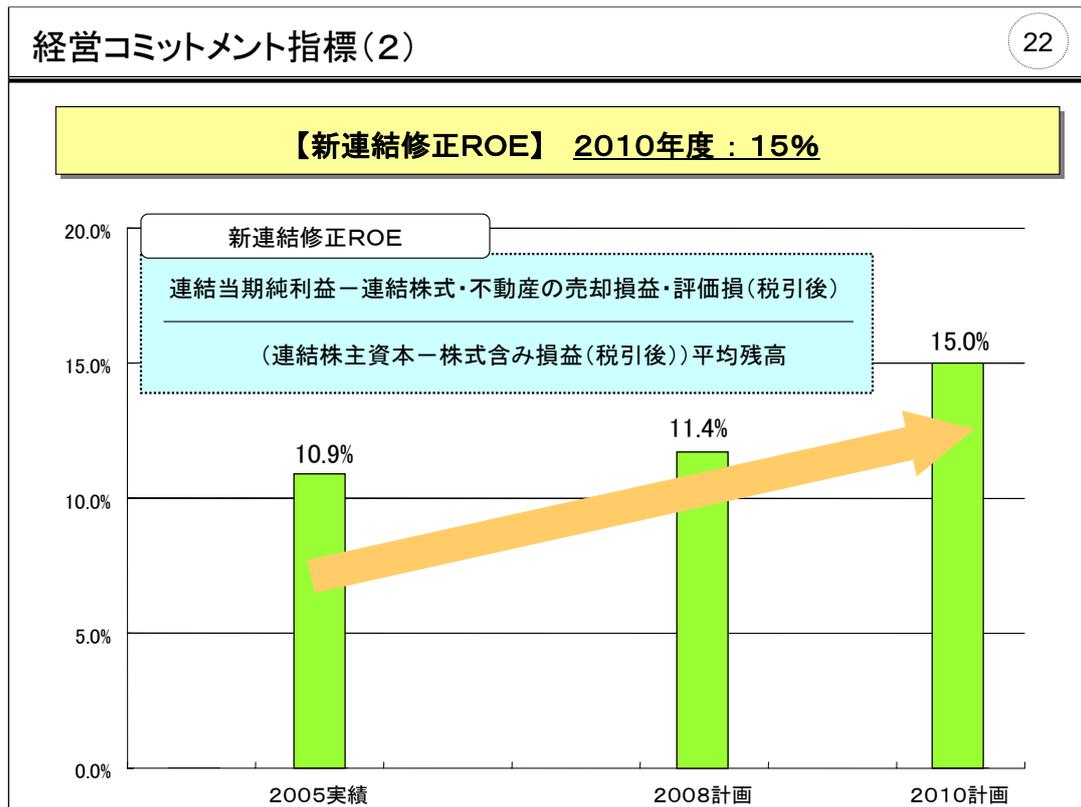
※単体、自賠責政府出再廃止・FR影響を控除しないベース

単位: 億円



●経営コミットメント指標。

●06年度から08年度の正味収入保険料3か年平均増率を3.3%とする。  
単体、かつ自賠責政府出再廃止・FR影響を控除しないベース。

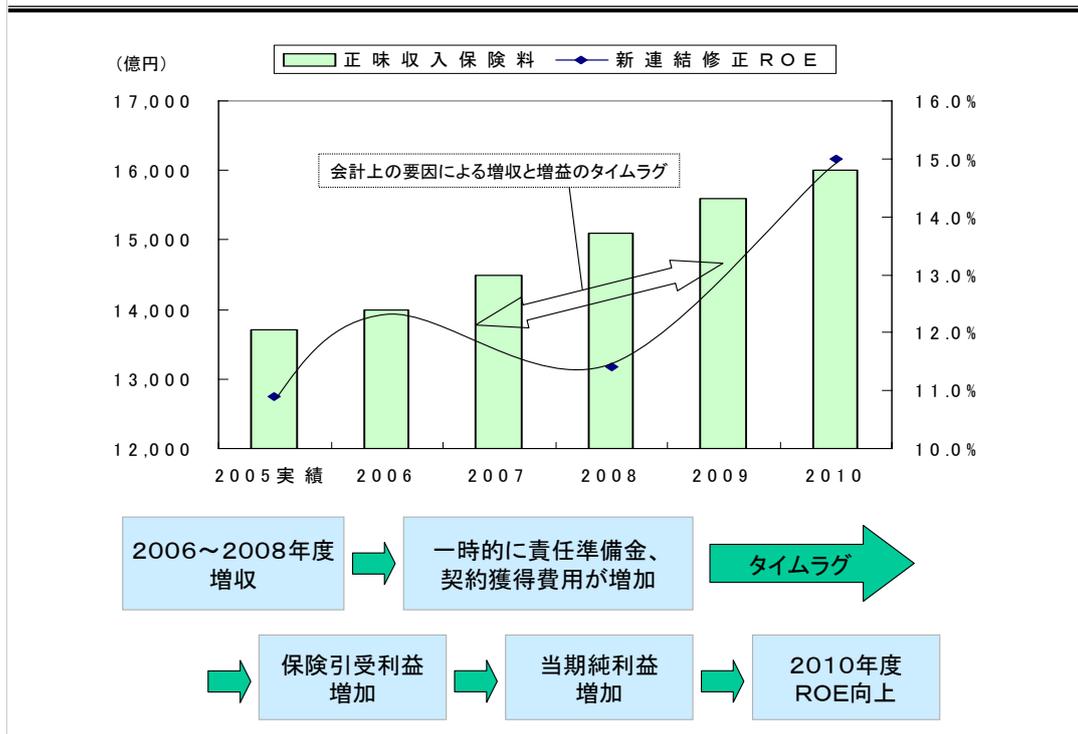


●収益性指標として、新連結修正ROE。

●2005年度は10.9%、2010年度の目標を15%とする。

●前中計でも連結修正ROEを掲げていたが、今回は算出方法を変更。

前中計の連結修正ROEは、分子に連結当期純利益をそのまま使っていたが、新中計の新連結修正ROEでは、分子から株式・不動産の売却損益・評価損を控除。経常的な資本効率のトレンドを示しており、コミットメント指標としてより適切なものになる。



●参考。

●経営コミットメント指標については、正味収入保険料増率は2008年度、新連結修正ROEは2010年度としている。これは、会計上の要因により、増収と増益にタイムラグが発生することによるもの。

●2006年度から2008年度まで増収しても、一時的に、責任準備金などが増加するため、保険引受利益、当期純利益の増加までにはタイムラグが発生する。このため、新連結修正ROEは2010年でコミットしている。

	2005年度(実績)	2008年度(計画)	2010年度(計画)
正味収入保険料	1兆3,709億円	1兆5,100億円	
事業費率	30.3%	30.3%	
単体当期純利益	678億円	640億円	
連結当期純利益	673億円	740億円	1,100億円
新連結修正ROE	10.9%	11.4%	15.0%

経営コミットメント指標

※自賠責政府出再廃止・FR影響を控除しないベース

- 経営コミットメント指標の前提となる中期収支見込。

■ 株主還元は配当を中心とし実額の安定的な増加を図る

■ 目指すべき水準：連結株主資本配当率2% (2005年度:1.1%)

(株主資本配当率 DOE : Dividend on Equity)

$$DOE = \frac{\text{配当総額(Dividend)}}{\text{連結株主資本(Equity)}} = \frac{\text{配当総額}}{\text{当期純利益}} \times \frac{\text{当期純利益}}{\text{株主資本}}$$

配当性向
ROE

- ・DOEは、株主から付託されている資本に対する還元の比率を示す
- ・配当性向とROEの両方を向上⇒企業価値増加

●株主還元方針。

●株主還元は、配当を中心として実額の安定的な増加を図る。

●2006年度より、株主還元の目標指標として、

連結ベースの株主資本配当率(DOE)を掲げる。

DOEは、株主から付託されている資本に対する還元の比率を示す。

現状は1.1%だが、中長期的に目指すべき水準は2%。

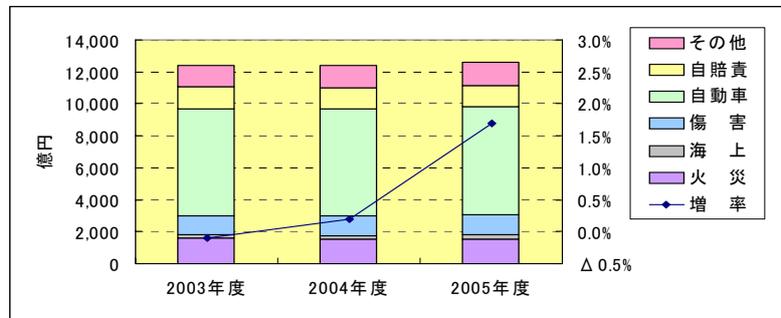
●また、DOEは「配当性向×ROE」に分解することができる。

配当性向とROEの両方を向上させることによりDOEを向上させ、企業価値増加を図る。

## 2005年度決算内容

- 資料の数値は、連続性を持った比較するため、  
基本的には特殊要因である自賠責保険の政府再保険廃止の影響、  
およびフォートレス・リー関連の影響を控除したデータを記載。

正味収入保険料は1.7%の増収

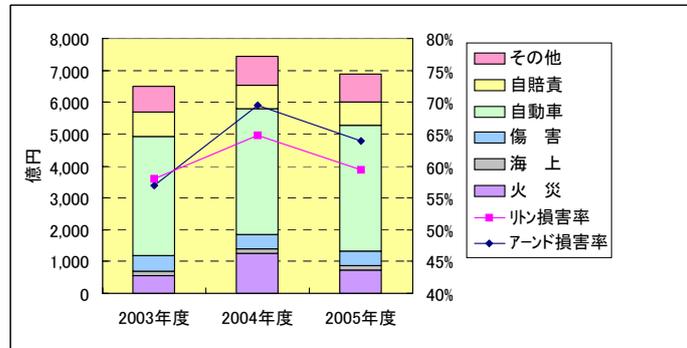


(単位: 億円)

種目	2003年度		2004年度		2005年度	
	金額	増率	金額	増率	金額	増率
火災	1,574	△3.4%	1,503	△4.5%	1,520	1.1%
海上	248	0.4%	251	1.4%	283	12.5%
傷害	1,148	△2.2%	1,207	5.2%	1,276	5.7%
自動車	6,735	△0.5%	6,690	△0.7%	6,740	0.7%
自賠責	1,358	6.7%	1,366	0.6%	1,332	△2.5%
その他	1,349	1.1%	1,412	4.7%	1,486	5.2%
合計	12,415	△0.1%	12,433	0.2%	12,641	1.7%

- 当期、正味収入保険料合計で1.7%の増収。
- 種目別では、火災保険については地震保険が元受ベースで伸びたものの、地震保険は政府出再後はほぼ中立なため、再保険スキームの変更により、正味で1.1%の増収。
- 傷害保険は、「Dr. ジャパン」や団体医療の好調により5.7%の増収。
- 主力商品の自動車保険は、0.7%の増収に転じた。
- その他新種保険については、賠償責任保険など、企業分野商品の好調で、5.2%の増収。

正味損害率は前年度から改善

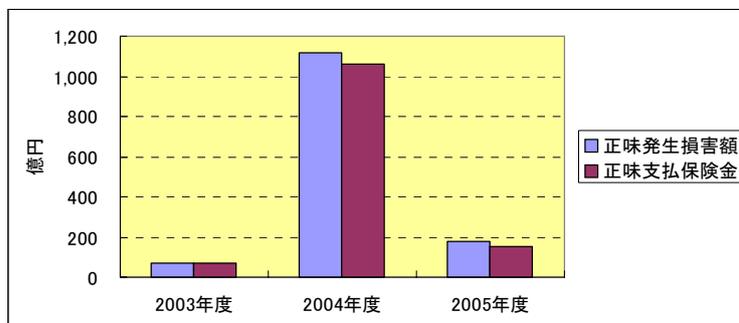


種目	2003年度		2004年度		2005年度	
	金額	損害率	金額	損害率	金額	損害率
火災	556	36.6%	1,268	86.3%	740	50.5%
海上	153	66.9%	129	55.2%	124	47.5%
傷害	467	45.4%	445	40.5%	480	41.3%
自動車	3,756	61.3%	3,958	64.2%	3,937	63.6%
自賠責	748	66.0%	744	65.2%	742	66.4%
その他	831	66.8%	885	67.1%	847	61.3%
合計	6,514	58.0%	7,432	64.8%	6,871	59.4%
E/I損害率		56.9%		69.5%		63.9%

(注) 損害率には損害調査費を含めている。E/I損害率は、家計地震と自賠責を除いている。

- 正味損害率は、自然災害の影響が小さかったこともあり、59.4%に改善。
- 未経過保険料、支払備金等を調整したアード・インカード・ベースの損害率も63.9%と改善。

前期から自然災害の影響は大幅減少

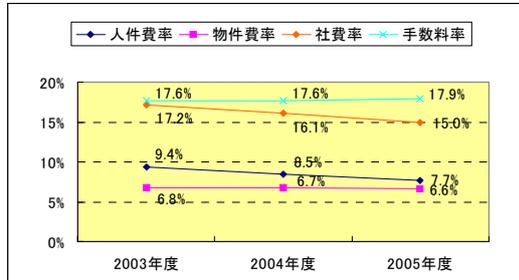
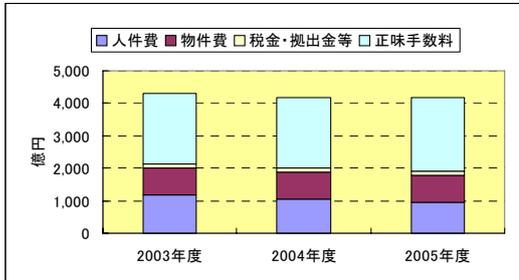


	正味発生損害額			正味支払保険金		
	2003年度	2004年度	2005年度	2003年度	2004年度	2005年度
火災保険	49億円	888億円	149億円	47億円	850億円	128億円
自動車保険	18億円	165億円	16億円	18億円	163億円	16億円
その他	4億円	65億円	11億円	4億円	44億円	7億円
合計	72億円	1,120億円	177億円	69億円	1,058億円	152億円

(注)上記数値は、当年度発生した自然災害に関わる損害額及び保険金であり、過年度発生分を含まない。

- 自然災害の正味発生損害額は全種目で177億円を計上。  
うち、正味支払保険金は152億円。

長期医療保険の発売による手数料率上昇を吸収し、事業費率全体は低下



(単位: 億円)

項目
人件費
物件費
税金・拠出金等
社費計
正味手数料(除GR)
事業費合計

2003年度		2004年度		2005年度	
金額	増減額	金額	増減額	金額	増減額
1,170	6	1,060	△110	970	△90
846	△42	826	△19	829	2
116	△12	108	△8	98	△9
2,133	△48	1,995	△137	1,898	△97
2,180	△98	2,184	3	2,261	76
4,313	△146	4,180	△133	4,159	△21

2003年度		2004年度		2005年度	
事業費率	増減	事業費率	増減	事業費率	増減
9.4%	0.1%	8.5%	△0.9%	7.7%	△0.9%
6.8%	△0.3%	6.7%	△0.2%	6.6%	△0.1%
0.9%	△0.1%	0.9%	△0.1%	0.8%	△0.1%
17.2%	△0.4%	16.1%	△1.1%	15.0%	△1.0%
17.6%	△0.8%	17.6%	0.0%	17.9%	0.3%
34.7%	△1.1%	33.6%	△1.1%	32.9%	△0.7%

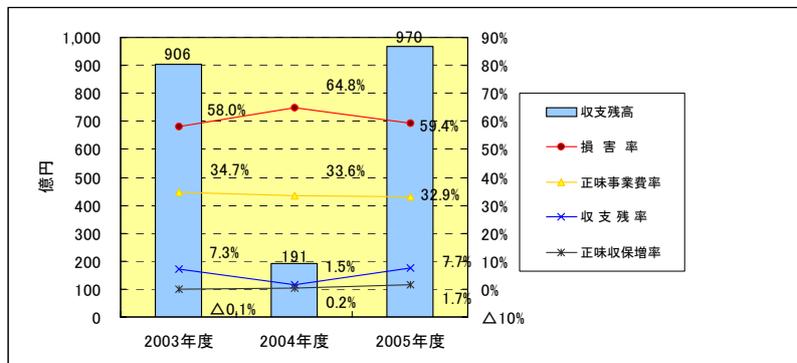
(参考)

正味収入保険料(除GR、自賠)	12,415	△14	12,433	18	12,641	207
-----------------	--------	-----	--------	----	--------	-----

(注) 上記は保険引当に關する事業費を対象としている。

- 事業費実額、事業費率ともに、引き続き圧縮・低下を継続。
- 事業費率は前期比で0.7%改善。  
人件費率が0.9%低下したことで、Dr. ジャパン発売などによる手数料率の0.3%アップを吸収した。
- 人件費は、これまでの希望退職、早期退職促進による「要員の削減」や、退職給付費用等の「一人あたりコスト」の減少が主な要因。

収支残率・残高とも改善



(単位: 億円)

	2003年度	2004年度	2005年度
損害率	58.0%	64.8%	59.4%
正味事業費率	34.7%	33.6%	32.9%
収支残率	7.3%	1.5%	7.7%
収支残高	906	191	970
正味収保増率	△0.1%	0.2%	1.7%

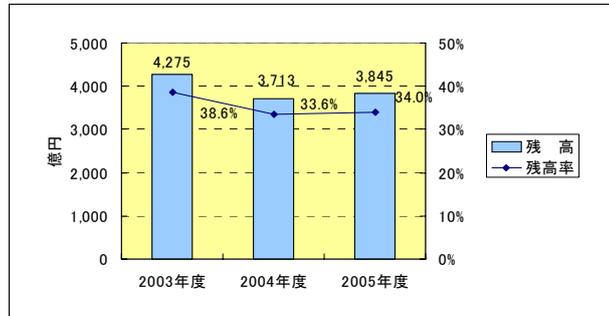
(注) 損害率には損害調査費を含めている。

損害率は安定的に推移、事業費率は継続的に低下。収益体質の一層の強化が図られた。

●収支残高は970億円、収支残率は7.7%と改善。

大きな取崩しはなく、残高・残高率とも反転  
ソルベンシー・マージン比率も十分な水準を維持

合計



(単位:億円)

	2003年度	2004年度	2005年度
残高	4,275	3,713	3,845
増加額	256	△ 562	132
残高率	38.6%	33.6%	34.0%
繰入額	645	666	685
取崩額	388	1,229	552

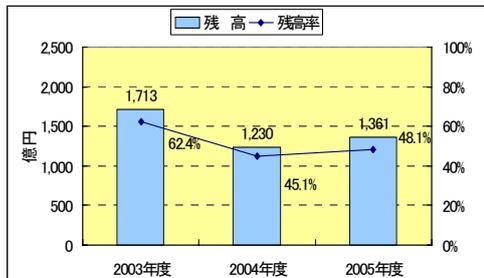
(注) 残高率＝異常危険準備金/正味収入保険料(除く自賠、地震)

・火災グループを対象に、前期に取り崩した準備金の積戻しを今後も計画的に進めて行く予定。  
・2005年度は、増加額・繰入額双方に、SJFGの合併を反映。

- 異常危険準備金は、下段の表の通り、全種目合計で繰入れ685億円に対して取崩し552億円。ネットで、前期末の残高から132億円増加。残高率は33.6%から34.0%に上昇。
- 主要種目グループの繰入率は、前期末から変更なし。

火災グループは残高・残高率とも上昇、自動車グループはほぼ横ばい

火災グループ

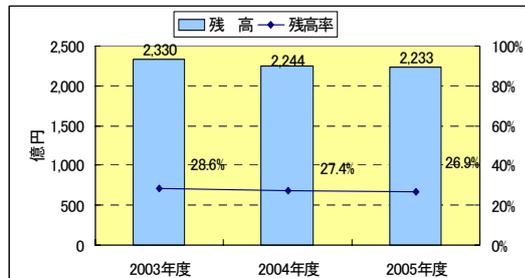


(単位: 億円)

	2003年度	2004年度	2005年度
残高	1,713	1,230	1,361
残高率	62.4%	45.1%	48.1%
繰入額	178	206	213
取崩額	-	689	82

火災グループ対象種目:  
火災(除く家計地震)、貨物、賠償責任、運送、建設工事、動産総合、風水害

自動車グループ



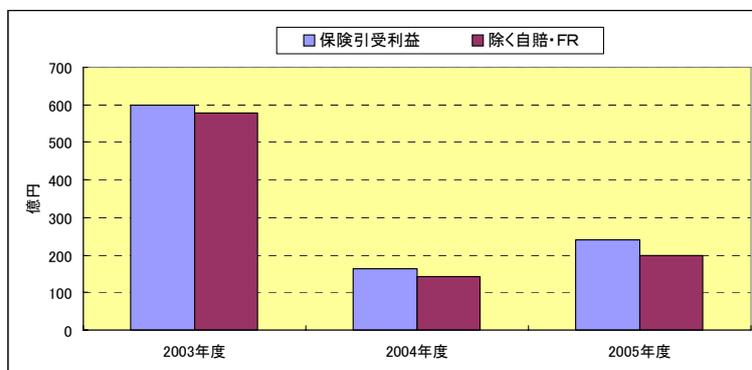
(単位: 億円)

	2003年度	2004年度	2005年度
残高	2,330	2,244	2,233
残高率	28.6%	27.4%	26.9%
繰入額	447	448	455
取崩額	368	535	466

自動車グループ対象種目:  
自動車、傷害、船客賠償、信用、保証、ガラス、機械、盗難、動物、労災、ホィ、費用利益(除く介護)

●異常危険準備金は、火災グループで残高、および残高率が上昇。

## 保険引受利益は回復



(単位:億円)

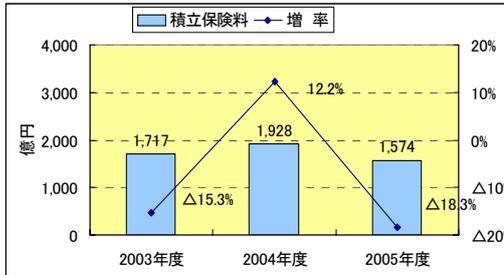
	2003年度	2004年度	2005年度
保険引受利益	598	164	240
除く自賠・FR	579	141	199

- 2004年度は、自然災害の影響により大きく減少したが、2005年度は回復。
- 冒頭の決算概要のご説明でも触れているが、この数値には、統計的IBNR備金の導入影響130億円、米国賠償リスクを中心とする海外受再ランオフ契約の前倒し一括処理に向けたIBNR備金161億円など、将来の収支改善にむけた一時的な要因を反映している。

積立保険料収入は、前期の反動もあり減少、満期返戻金は、減少傾向が継続

積立保険料

満期返戻金



(単位: 億円)

	2003年度	2004年度	2005年度
積立保険料	1,717	1,928	1,574
増率		△15.3%	12.2%
			△18.3%

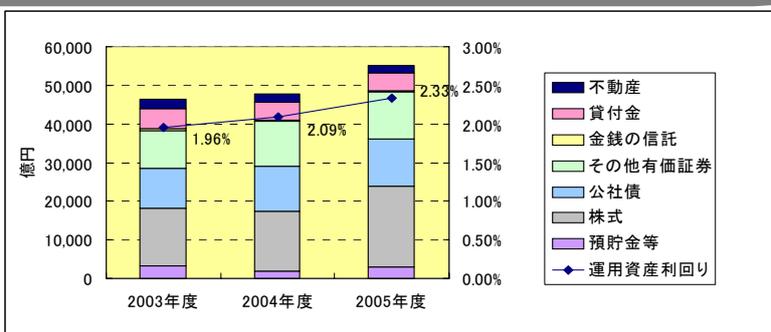
(単位: 億円)

	2003年度	2004年度	2005年度
満期返戻金	3,138	2,729	2,353
増率		△14.0%	△13.0%
			△13.8%

(注) 満期返戻金には、契約者配当金を含めている。

- 積立保険料については、2004年度に銀行窓販での一時払いを中心に定額年金商品が好調であったことの反動もあり、減収に転じた。
- 一方、満期返戻金は減少傾向が継続。

運用資産ポートフォリオのリスク・リターン特性の向上により利回りは上昇



(単位:億円)

	2003年度		2004年度		2005年度	
	期末残高	利回り	期末残高	利回り	期末残高	利回り
預貯金等	3,373	0.22%	1,951	0.13%	2,891	0.14%
株式	14,950	1.92%	15,394	2.24%	20,999	2.81%
公社債	10,219	1.51%	11,779	1.36%	12,290	1.31%
その他有価証券	9,739	3.03%	11,492	3.41%	12,172	3.95%
金銭の信託	448	1.59%	272	1.67%	332	1.84%
貸付金	5,217	1.95%	4,631	1.88%	4,485	1.66%
不動産	2,485	2.75%	2,138	2.37%	2,062	2.47%
<b>運用資産合計</b>	<b>46,434</b>	<b>1.96%</b>	<b>47,659</b>	<b>2.09%</b>	<b>55,233</b>	<b>2.33%</b>

定義	
期末残高	貸借対照表計上額(評価差額を含む)
利回り	分子:運用資産に係る利配収入+金銭の信託運用損益のうち利配収入相当額 分母:運用資産平均残高(評価差額を含まない)

- 2005年度の直利ベースの利回りは2.33%に上昇。  
これは、増配による株式の利回りアップと、外国証券からの利配収入増などが要因。
- 資産別の期末残高では、株式の残高は約2兆1,000億円に増加。  
政策株式の売却は進めているが、一方で株式の時価も上昇していることによる。
- また、「国内債券」と外国債券を中心とする「その他有価証券」に資金投入を行った結果、これらの残高が増加。

増配や外貨建資産の好調な運用により、ネット利配は順調に増加

(単位:百万円)

	2003年度	2004年度	2005年度 (前期比増減)	
ネット利配 (+)	29,390	36,411	49,354	12,943
利息及び配当金収入	75,114	82,705	95,039	12,333
積立保険料等運用益振替	△ 45,723	△ 46,294	△ 45,685	609
金融信託運用損益 (+)	4,730	1,442	2,808	1,365
売買目的有価証券運用損益 (+)	1,670	△ 83	△ 74	9
有価証券売却損益 (+)	54,732	36,401	40,898	4,497
有価証券償還損益 (+)	503	31	103	72
有価証券評価損 (-)	5,521	1,626	308	△ 1,318
金融派生商品損益* (+)	5,983	△ 9,225	△ 4,661	4,563
為替差損益* (+)	△ 1,677	△ 2,069	82	2,151
その他運用収支 (+)	△ 1,841	△ 650	△ 1,145	△ 494
<b>資産運用粗利益(除く、運用関係以外)</b>	<b>87,970</b>	<b>60,831</b>	<b>87,057</b>	<b>26,426</b>
投資経費 (-)	9,924	8,203	7,119	△ 1,083
貸倒引当金・貸倒損失等* (-)	△ 5,477	△ 5,969	△ 1,624	4,344
有価証券償却損・投資損失引当金(-)	64	72	△ 109	△ 181
<b>資産運用利益</b>	<b>83,459</b>	<b>58,324</b>	<b>81,672</b>	<b>23,347</b>

\* 資産運用関係以外で生じた金融派生商品損益、運用部門以外で生じた外国代理店貸等に係る為替差損益、および運用資産関係以外の貸倒引当金・貸倒損失等を除いている。

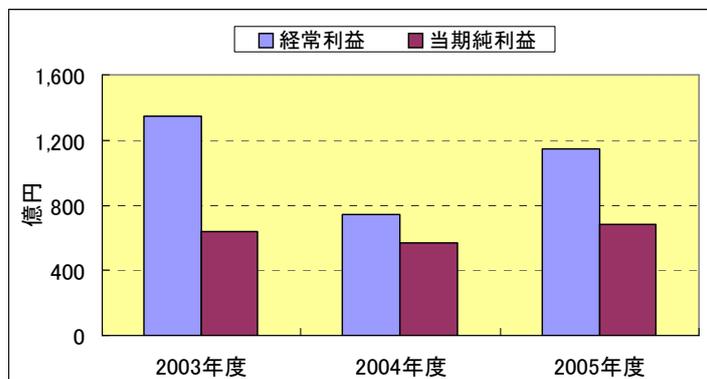
<参考>

05年度期末における有価証券の含み益: 1兆4,835億円 (04年度末比: +6,026億円)

- 国内景気が緩やかな回復基調をたどる中、国内の株価は回復基調、金利は比較的安定して推移した。
- ネット利配は国内株式の配当増加や、外債を中心とする債券へのシフトなどにより129億円増加。

経常利益・当期純利益とも前期から回復

経常利益・当期純利益



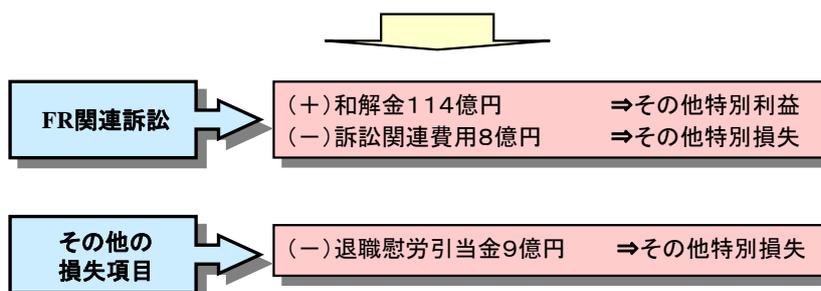
(単位: 億円)

	2003年度	2004年度	2005年度
経常利益	1,343	742	1,142
当期純利益	641	568	678

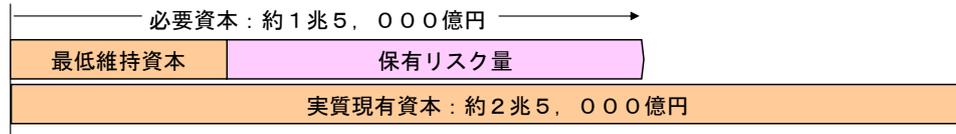
- 前期のような大きな自然災害による影響もなく、  
経常利益、当期純利益とも回復。

主な内訳は、FR関連の和解金

その他特別利益114億円、その他特別損失18億円



- 比較的金額が大きいのは、  
その他特別損益の、フォートレス・リー関連訴訟の和解金の受け取り。



【保有リスク量】 保険引受リスク、市場リスク、信用リスク、不動産リスク、ALM金利リスク、オペレーショナルリスク ⇒ VaR法（信頼区間99%）により定量化  
 【最低維持資本】 総リスク量相当の損失発生後にもソルベンシーマージン比率200%を維持するための資本留保額  
 【実質現有資本】 現存契約の将来キャッシュフローの現在価値化等、所要の調整を反映した株主資本、資本性を有する準備金、不動産含み益の合計値

- 必要資本対比で約1兆円の超過。主に有価証券の含み益増加によるものであり実現した超過資本ではないことから、自社株買いは現時点では検討していない。
- 他方、株主還元の拡充に向けて配当実額を安定的に増加させていく方針であり、長期的目標として株主資本に対する配当率（DOE）2%を掲げる。
- 超過資本については、利益の増加に向けた資産運用や既存事業・新規事業におけるリスクテイク、リスク量計測基準の厳格化などへのバッファとして活用。

● 資本戦略について。

- 必要資本対比で約1兆円の超過資本となっているが、これは保有株式の含み益によるところが大きく、未実現のものである。したがって、現時点では資本効率を高めることのみを目的とする自社株買いは考えていない。
- 株主還元の拡充については、株主資本に対する配当率（DOE）をベンチマークとし、配当実額を安定的に増加させることを方針とする。
- 超過資本は、資産運用におけるリターン向上、既存事業や新規事業におけるリスクテイク、リスク量計測基準の厳格化などへのバッファとして活用する方針。

# 2006年度業績予想



(単位:億円)

	2005年度			2006年度見込み		
	増減額	増率		増減額	増率	
正味保険料	12,641	207	1.7%	12,970	328	2.6%
正味保険金	6,871	△ 560	△7.5%	7,020	148	2.2%
正味損害率 (含む損調費)	59.4%			59.2%		
正味事業費	4,159	△ 21		4,340	180	
正味事業費率	32.9%		△0.7%	33.5%		0.6%
収支残	970	778	405.9%	950	△ 20	△2.1%
収支残率	7.7%			7.3%		
保険引受利益	199	58	41.4%	400	200	100.3%
利配収入	950	123	14.9%	870	△ 80	△8.5%
経常利益	1,142	400	54.0%	1,010	△ 132	△11.7%
当期純利益	678	109	19.3%	620	△ 58	△8.6%

## &lt;参考&gt;

収入積立保険料	1,574	△ 353	△18.3%	1,700	125	8.0%
満期返戻金	2,353	△ 375	△13.8%	2,240	△ 113	△4.8%

(注)満期返戻金には、契約者配当金を含めている。

- 正味保険料収入は、2.6%の増収、損害率は横ばいと見込む。
- 事業費率は、「ITインフラ整備」実現に向けた投資に伴い0.6%上昇の見込み。
- 保険引受利益が大幅回復、経常利益1,010億円、当期純利益620億円を見込む。

トップラインは、火災・傷害・自動車を中心とする増加、  
損害率は安定した推移を見込む

	2005年度		2006年度見込み	
	金額	増率	金額	増率
火災	1,520	1.1%	1,556	2.3%
海上	283	12.5%	291	2.6%
傷害	1,276	5.7%	1,399	9.6%
自動車	6,740	0.7%	6,848	1.6%
自賠責	1,332	△2.5%	1,318	△1.1%
その他	1,486	5.2%	1,558	4.8%
合計	12,641	1.7%	12,970	2.6%

	2005年度		2006年度見込み	
	金額	損害率	金額	損害率
火災	740	50.5%	714	47.7%
海上	124	47.5%	136	50.9%
傷害	480	41.3%	500	38.7%
自動車	3,937	63.6%	4,020	63.9%
自賠責	742	66.4%	702	65.2%
その他	847	61.3%	948	65.0%
合計	6,871	59.4%	7,020	59.2%

(注) 損害率には損害調査費を含む

・自然災害による支払(当年度発生)については、火災180億円、自動車40億円、その他10億円の計230億円を見込む。

- 長期医療保険「Dr. ジャパン」、自動車保険「ONE-do」の推進などを予定。
- 自然災害による正味支払保険金の見込みは、230億円。

単体決算は増収減益となるが、連結ベースではひまわり生命からの利益貢献などにより、連単倍率1.1倍を見込む

通期	単体	連結	当期純利益連単倍率	
経常利益	1,010億円	1,100億円	2006年度	2005年度
当期純利益	620億円	680億円	1.10倍	0.99倍

当期純利益で1倍を突破

<主な連結対象会社>

	経常利益	連結調整後当期純利益
南米安田	16億円	12億円
損保ジャパンアジア	6億円	5億円
損保ジャパンヨーロッパ	7億円	5億円
損保ジャパンアメリカ	5億円	5億円
損保ジャパンDIY生命	0億円	0億円
損保ジャパンDC証券	△8億円	△8億円
損保ジャパンひまわり生命	95億円	31億円

- 単体では、増収減益だが、連単倍率は、当期純利益で1倍を超える見込み。
- 米国保険子会社が黒字化し、中国を含め、連結対象海外保険現法全社が黒字化。
- 損保ジャパンひまわり生命については、標準責任準備金の積立を2005年度に完了し、連結純利益への貢献が本格化する見通し。

2005年1月にFR社関連の保有契約はゼロとなり、新規の事故発生はない

○旧日産社	2002年3月期決算	1,156億円
	2002年6月期決算	210億円 (①保険引受損失)
	同上	107億円 (②特別損失)
小計(合併前処理額合計)		1,474億円
○損保ジャパン	2004年3月期決算	△18億円 (以下③保険引受利益)
	2005年3月期決算	△23億円
	2006年3月期決算	△40億円
	現状	1,393億円

(概要)

- ①: 損失負担が新たに生じないように、支払備金や責任準備金の計上基準を厳格化したことによる損失。
- ②: 金融再保険に関わるコミュニケーション費用や、海外再保険賃の償却など。
- ③: 債務金額の精査などに伴う益の発生など。

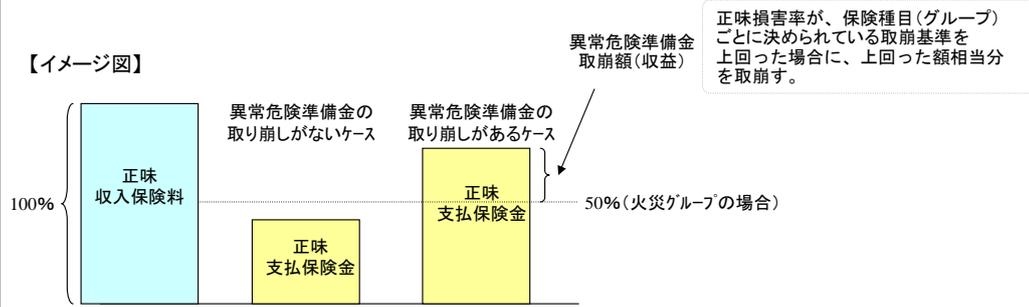
この他、2004年3月期以降は、FR社との仲裁和解金と訴訟費用を特別損益に計上している。

- 2005年度は、40億円の保険引受利益を計上。  
2005年1月には保有契約は0件となり、新規の事故発生はなくなった。
- 保険金支払いは、支払備金の取り崩しで対応するため、利益にはほとんど影響はない。
- また、支払備金は適切に計上しており、関連損失の拡大の兆しはない。

**異常危険準備金とは**

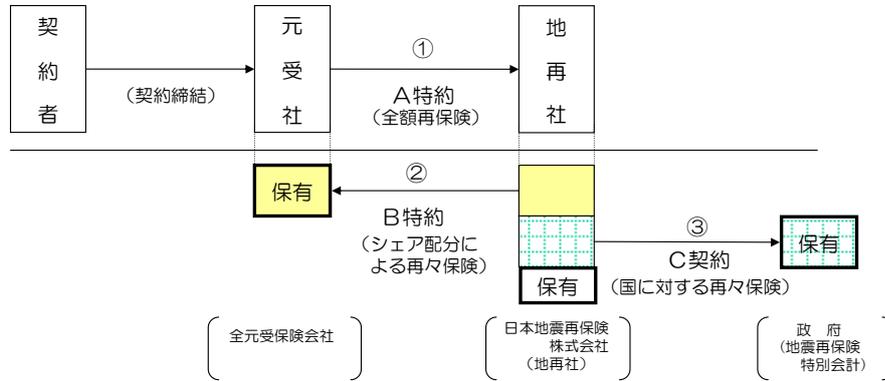
- ・台風や巨大災害など、大数の法則が機能しない損害に備えるために積み立てておく準備金
- ・毎期の保険料収入に対し、一定の割合を準備金として負債に計上
- ・毎期の損害率（保険料に対する支払保険金の割合）が一定の基準を超えた場合には取り崩して収益として計上
- ・保険会社の期間損益への影響を緩和し、適切な保険金支払い能力を担保するしくみの一つ

【イメージ図】



◇取崩計算の対象は正味支払保険金であり、支払備金に多く積み増しても、損害率としては計算の対象にならない。

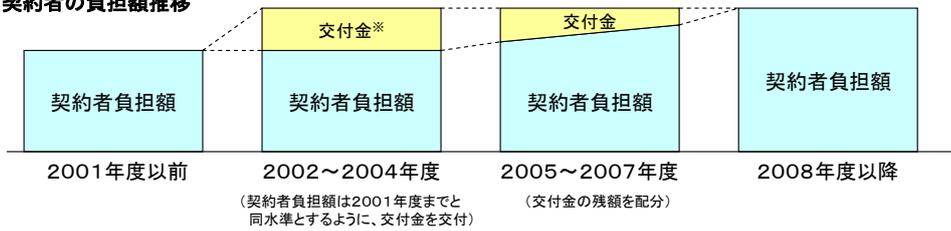
1. 再保険の仕組み



2. 負担方法



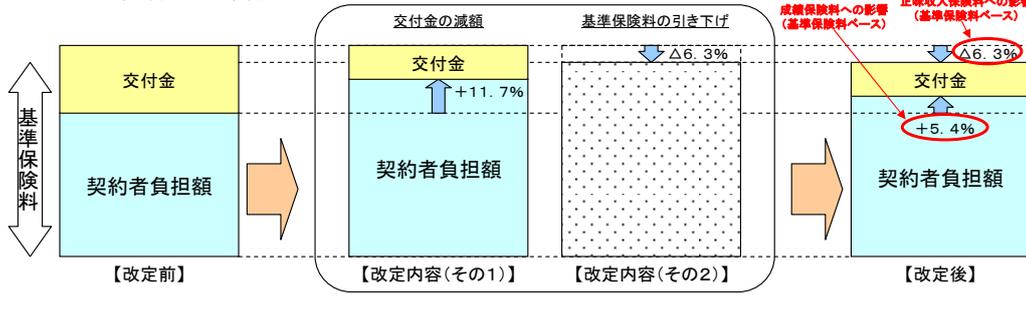
1. 契約者の負担額推移



※保険料等充当交付金:  
2002年度の制度改正により、過去の累積運用益を原資として、政府から契約者に対して、2002年度~2007年度までの6年間で還元されるもの。

2. 2005年4月1日の改定

※下記改定率は、保険期間1年、全用途車種平均のもので、実際は保険期間、用途車種により、改定率が異なります。



**新たなIBNR(既発生未報告損害)備金積立ルール**

事故発生から保険金支払までに極めて長い期間を要する商品のIBNR備金積立においては、直近3年間の積立不足額と発生損害増加率に基づく現行の算出方法では充分でない場合があるため、より精度の高い積立ルールを2006年度から導入する。

**当社の対応**

2006年3月期から統計的手法によるIBNR備金の算出を先行導入し、不足分を追加で計上する。

**[対象区分]**

国内元受の自動車(対人)、賠償責任、労災(なお、賠償責任の一部特約については、2005年3月期に導入済み)

**・予想最終発生損害額の計算イメージ**

事故年度	経過年度数						
	1	2	...	13	14	15	16
1990	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx
1991	x	①	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx
1992	x	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx
1993	x	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx
...	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx
2004	xxx	xxx	xxx	x	展開	x	xxx
2005	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx
					合計		xxx

①事故年度別に当期までの損害実績累計額をインプットし、トライアングルを作成。

③事故年度別の予想最終発生損害額を計算。

④経過年度16年目の縦計合計額が、2005年度時点の予想最終発生損害額となる。

②統計的な手法により、トライアングルの下側部分の将来発生損害額を推計。

■ ご注意

本資料に記載された内容のうち、歴史的事実以外の内容については、資料作成時点における把握可能な情報から得られた損保ジャパンの判断に基づく予想および見通しであります。  
これら予想および見通しは、将来の業績等が記載された内容通りに達成されることを当社が保証するものではなく、実際の業績等は、様々な不確定要因により、これら予想から大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おください。